

2020年4月16日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命
新型コロナウイルスによる中小企業の資金需要に関する調査
～ 全国の中小企業経営者 7,228 名が回答 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都千代田区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、さまざまな経済的な影響が懸念されているなか、中小企業経営の実態を把握するため、全国の中小企業経営者※¹7,228名を対象に調査をおこないました。

*1：本調査では、従業員300人以下の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

<調査結果まとめ>

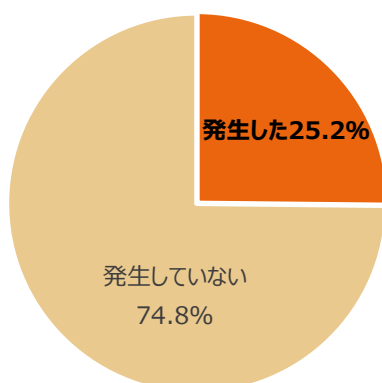
1. 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは約25%
資金需要が発生した際、資金繰り策として最も多かったのは、「公的機関からの融資」（19.2%）
2. パンデミックやリーマンショックなど外的要因による経営危機への資金面の備えの対策で、最も多かったのは「預貯金」（57.3%）、次いで「個人向け保険」（10.4%）、「法人向け保険」（10.1%）
3. 法人向けの生命保険の一部の商品では、契約者貸付ができることについて「知っている」「知らない」がともに約5割と拮抗。資金繰り施策に法人向け生命保険の活用をしていない人がまだ多い可能性
4. 事業を継続していくうえで、備えたいおきたい資金については、「雇用を含め事業を維持・継続していくための事業運転資金」と約半数が回答、いま現在の事業維持・継続のための備えに高い関心

<調査結果詳細>

（1）新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは25%

中小企業経営者7,228名を対象に、新型コロナウイルス感染症による影響で、会社の急な資金需要の発生について質問したところ、25.2%が「発生した」と回答。中小企業の決して少なくない企業です。資金需要が発生したと言えそうです。「発生した」の回答率を都道府県を見ると、「佐賀県」が最も高く（35.7%）、次いで「高知県」（35.1%）、「沖縄県」（33.3%）、「大分県」（32.2%）、「滋賀県」（30.1%）でした。

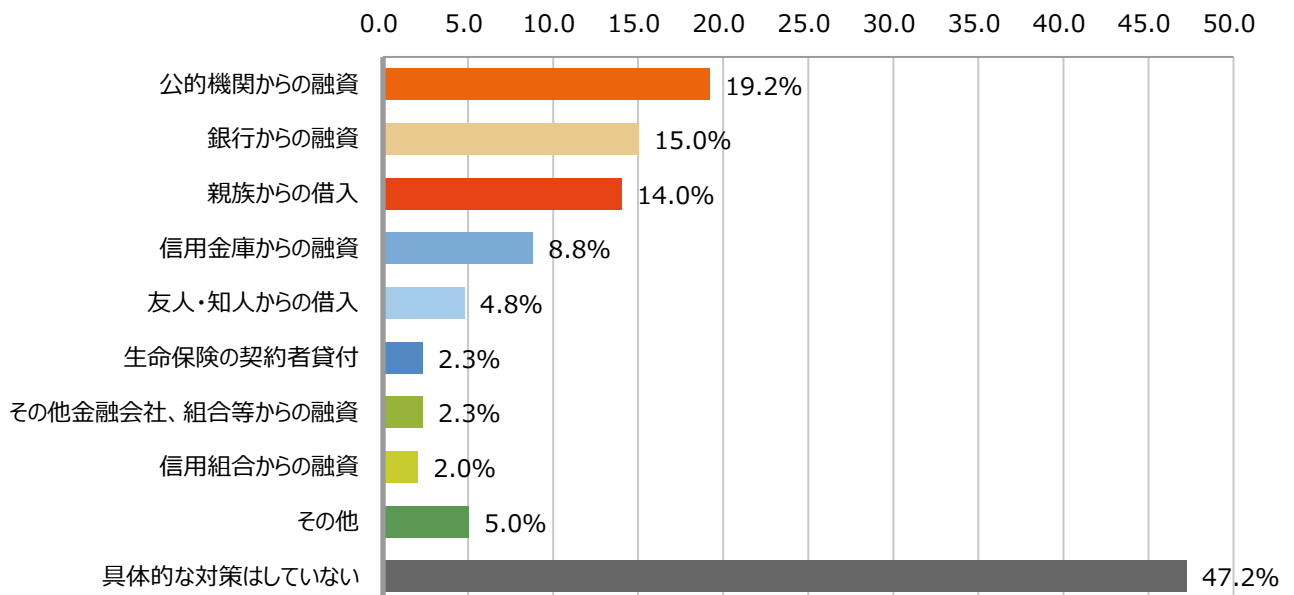
新型コロナウイルス感染症による影響で、
 会社の急な資金需要は発生しましたか（n=7,228、SA） 「発生した」と回答した上位5都道府県



	n数	発生した (%)
全国	7,228	25.2
1 佐賀県	42	35.7
2 高知県	37	35.1
3 沖縄県	72	33.3
4 大分県	62	32.3
5 滋賀県	73	30.1

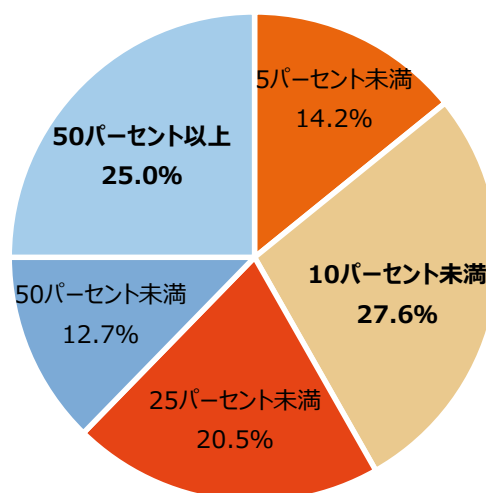
資金需要が発生したと回答した全国の中小企業経営者 1,819 名に、具体的な資金策について聞いたところ、約 2 割（19.2%）が回答した「公的機関からの融資」が最も多く、次いで「銀行からの融資」（15.0%）でした。3 番目に多かったものとして、「親族からの借入」が挙げられ、金融機関である「信用金庫からの融資」（8.8%）より高い結果となりました。

資金繰り策として、具体的な対策はしましたか（n=1,819、MA）



資金繰り策として、具体的な対策をした 960 名に、資金対策の金額について質問したところ、最も多い回答は、資本金の 5 パーセント以上 10 パーセント未満の「10 パーセント未満」（27.6%）でしたが、次に「50 パーセント以上」（25.0%）との回答が多く、一定数の中小企業で資金難になっていることが伺えます。

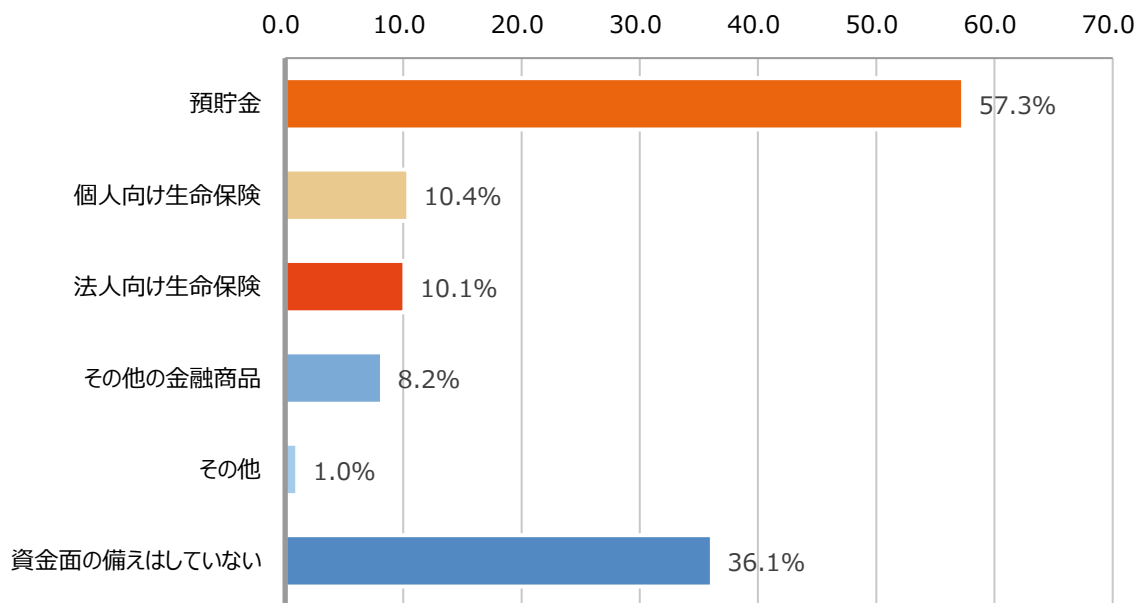
実際に金額としてどれくらいの資金対策をしましたか。
資本金に対する割合でお答えください（n=960、SA）



(2) 外的要因による経営危機への資金面の備えの対策で、最も多かったのは「預貯金」、次に保険商品

中小企業経営者 7,228 名を対象に、パンデミックやリーマンショックなど外的要因による経営危機への資金面の備えとしての対策を質問したところ、最も多かったのは「預貯金」（57.3%）でした。次に多く備えの対策として回答されたのが「個人向け保険」（10.4%）、「法人向け保険」（10.0%）と保険商品でした。都道府県別に回答率を見ると、「預貯金」は富山県（67.3%）、「個人向け生命保険」は佐賀県（21.4%）、「法人向け生命保険」は山口県（21.2%）、そして「資金面での備えはしていない」は、滋賀県（52.1%）が最も高い結果となりました。

パンデミックやリーマンショックなど外的要因による経営危機への資金面の備えとして、
 どのような対策をされていますか（n=7,228、MA）



「預貯金」と回答した上位 5 都道府県

	n数	預貯金 (%)
全国	7,228	57.3
1 富山県	52	67.3
2 鹿児島県	83	65.1
3 京都府	186	63.4
4 奈良県	62	62.9
5 石川県	83	62.7

「個人向け生命保険」と回答した
 上位 5 都道府県

	n数	個人向け生命保険 (%)
全国	7,228	10.4
1 佐賀県	42	21.4
2 大分県	62	19.4
3 富山県	52	17.3
4 鳥取県	42	16.7
5 島根県	37	16.2

「法人向け生命保険」と回答した
 上位 5 都道府県

	n数	法人向け生命保険 (%)
全国	7,228	10.1
1 山口県	52	21.2
2 鳥取県	42	19.0
3 島根県	37	16.2
4 岩手県	62	16.1
5 石川県	83	15.7

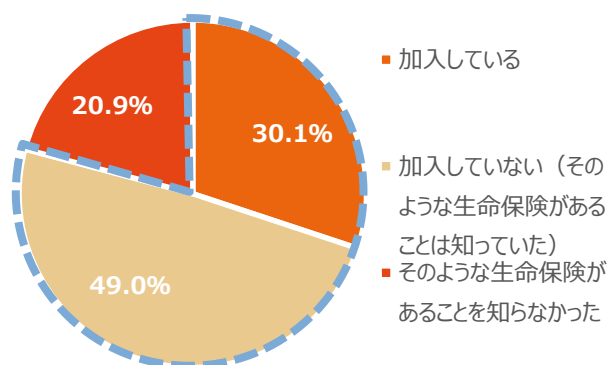
「資金面の備えはしていない」と回答した
 上位 5 都道府県

	n数	資金面の備えはしていない (%)
全国	7,228	36.1
1 滋賀県	73	52.1
2 高知県	37	51.4
3 島根県	37	48.6
4 長崎県	73	47.9
5 熊本県	93	46.2

(3) 法人向けの生命保険の一部商品にある、契約者貸付について「知らない」が約 5 割と、法人向け生命保険をうまく活用できている人は決して多くない

中小企業経営者 7,228 名を対象に、法人向け生命保険について質問したところ、「加入している」(30.1%)と、「加入していない(そのような生命保険があることは知っていた)」(49.0%)の約 8 割がその存在を知っていました。法人向け保険について「加入している」と回答率が最も高い都道府県は、山口県(48.1%)でした。

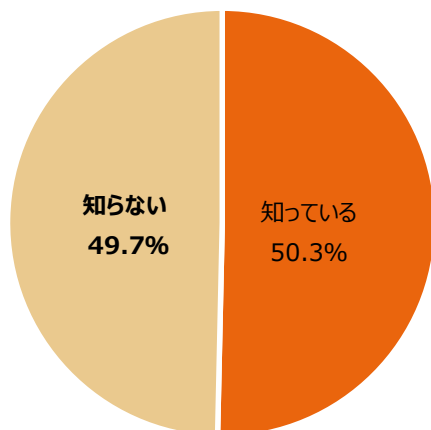
法人向けの生命保険(法人を契約者および保険金受取人とする生命保険)に加入していますか (n=7,228、SA)



法人向け生命保険を知っている
(79.1%)

また、法人向け生命保険を知っている 5,720 名を対象に、法人向けの生命保険の一部の商品では、契約者貸付ができることを知っているか質問したところ、約 5 割に当たる 49.7%が「知らない」と回答しました。契約者貸付の利用が可能な法人向け保険では、解約返戻金の一定範囲内で保険会社から資金借入ができるため、資金繰りに活用することが可能ですが、本調査結果から、うまく活用できている方は決して多くはないと言えそうです。都道府県別では「知っている」が神奈川県(56.7%)、「知らない」が青森県(70.0%)と、それぞれ最も回答率が高くなりました。

法人向けの生命保険の一部の商品では、契約者貸付ができることを知っていますか (n=5,720、SA)



法人向け保険に「加入している」と回答した上位 5 都道府県

	n数	加入している (%)
全国	7,228	30.1
1 山口県	52	48.1
2 広島県	165	40.0
3 福島県	103	38.8
4 島根県	37	37.8
5 滋賀県	73	34.2

契約者貸付ができることを「知っている」と回答した上位 5 都道府県

	n数	知っている (%)
全国	5,720	49.7
1 神奈川県	344	56.7
2 徳島県	41	56.1
3 京都府	150	56.0
4 東京都	808	55.7
5 大阪府	529	54.6

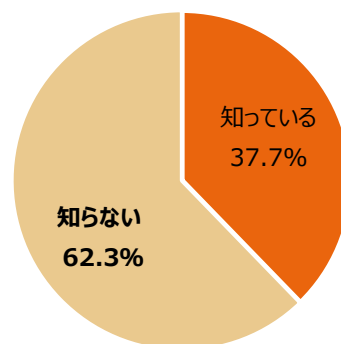
契約者貸付ができることを「知らない」と回答した上位 5 都道府県

	n数	知らない (%)
全国	5,720	50.3
1 青森県	50	70.0
2 三重県	89	60.7
3 富山県	33	60.6
4 高知県	20	60.0
5 沖縄県	46	58.7

さらに、同じく 5,720 名を対象に、法人向けの生命保険について、災害発生時などには、契約者貸し付けの金利の減免や、保険料払い込み猶予期間の延長など、特別取扱いがされる場合を知っているか質問したところ、「知らない」が 62.3%と、半数以上が知らないことが明らかになりました。

法人向けの生命保険では、災害発生時などには、契約者貸し付けの金利の減免や、保険料払い込み猶予期間の延長など、特別取扱いがされる場合があることを知っていますか。

(n=5,720、SA)



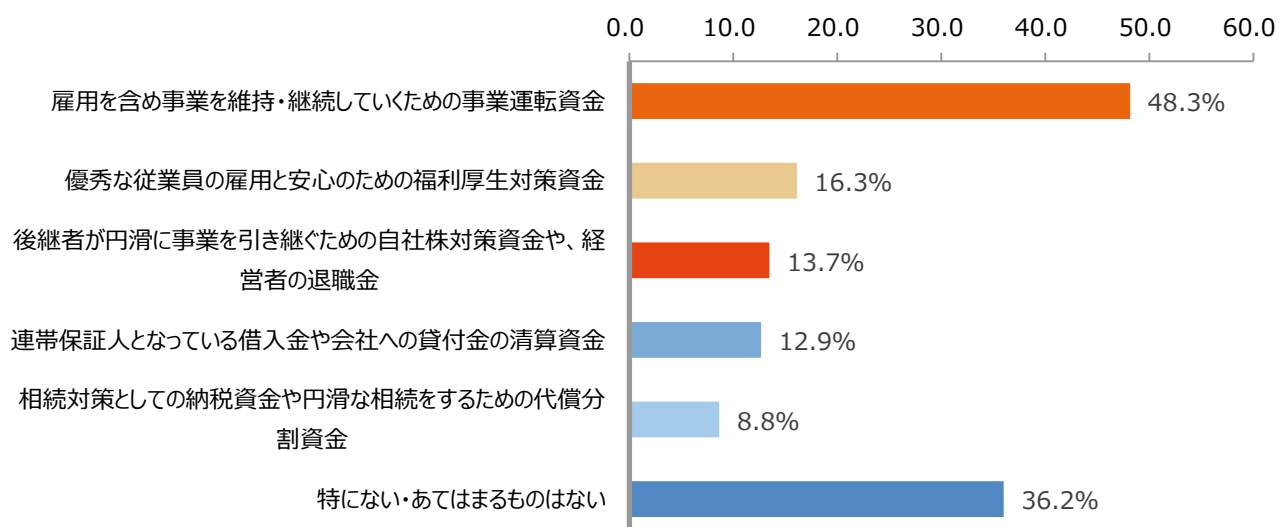
(4) 事業を継続のうえで、備えておきたい資金は、「雇用を含め事業を維持・継続していくための事業運転資金」

中小企業経営者 7,228 名を対象に、事業を継続していくうえで、備えておきたい資金について質問したところ、「雇用を含め事業を維持・継続していくための事業運転資金」が約 5 割（48.3%）と、最も多くなりました。「優秀な従業員の雇用と安心のための福利厚生対策資金」（16.3%）や、「後継者が円滑に事業を引き継ぐための自社株対策資金や、経営者の退職金」（13.7%）よりも 30 ポイント近く差をつけたことは、中小企業経営者の多くが、将来よりも、現在の事業の維持や継続のために、万が一の資金に備えておきたいという意識の表れと言えます。

各資金については、島根県が「雇用を含め事業を維持・継続していくための事業運転資金」（64.9%）、「優秀な従業員の雇用と安心のための福利厚生対策資金」（43.2%）、「後継者が円滑に事業を引き継ぐための自社株対策資金や、経営者の退職金」（24.3%）のいずれでも、最も回答率の高い都道府県となりました。また、「連帯保証人となっている借入金や会社への貸付金の清算資金」では香川県が 1 位（15.4%）で、島根県は 5 位（13.5%）でした。

事業を継続していくうえで、備えておきたい資金はどれですか

(n=7,228、MA)



「雇用を含め事業を維持・継続していくための
事業運転資金」と
回答した上位 5 都道府県

	n数	雇用を含め事業を維持・継続し ていくための事業運転資金 (%)
全国	7,228	48.3
1 島根県	37	64.9
2 山口県	52	61.5
3 長崎県	73	60.3
4 香川県	52	57.7
5 和歌山県	62	56.5

「優秀な従業員の雇用と安心のための
福利厚生対策資金」と
回答した上位 5 都道府県

	n数	優秀な従業員の雇用と安心の ための福利厚生対策資金 (%)
全国	7,228	16.3
1 島根県	37	43.2
2 石川県	83	25.3
3 山口県	52	25.0
4 栃木県	93	23.7
5 宮崎県	62	22.6

「後継者が円滑に事業を引き継ぐための
自社株対策資金や、経営者の退職金」と
回答した上位 5 都道府県

	n数	後継者が円滑に事業を引き継 ぐための自社株対策資金や、 経営者の退職金 (%)
全国	7,228	13.7
1 島根県	37	24.3
2 山口県	52	23.1
3 岡山県	134	20.1
4 福島県	103	19.4
5 栃木県	93	18.3

「連帯保証人となっている借入金や会社への
貸付金の清算資金」と
回答した上位 5 都道府県

	n数	連帯保証人となっている借入金 や会社への貸付金の清算資金 (%)
全国	7,228	12.9
1 山口県	52	26.9
2 栃木県	93	18.3
3 徳島県	51	17.6
4 新潟県	103	17.5
5 福井県	52	17.3

「相続対策としての納税資金や
円滑な相続をするための代償分割資金」と
回答した上位 5 都道府県

	n数	相続対策としての納税資金や 円滑な相続をするための代償 分割資金 (%)
全国	7,228	8.8
1 香川県	52	15.4
2 三重県	114	14.9
3 福島県	103	14.6
4 熊本県	93	14.0
5 島根県	37	13.5

【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人以下の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,228 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2020 年 3 月 27 日～3 月 31 日

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原

TEL: 070-1640-6661 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しています。